

2024年度マテリアリティ（重要課題一覧）

持続可能な農業への貢献

安定的な原料てん菜の確保

●気候変動に対応したてん菜の栽培技術・品種の開発

高温下でも安定的に栽培できる技術の開発、高い耐病性やストレス耐性を有する品種の開発を行う

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
高糖分型耐病性品種の開発	-	優良品種登録や実用化に向けた試験を開始	新品種の栽培開始 後継品種の開発	需要に応じた新品種の普及 後継品種の開発
植物内生菌（エンドファイト）を利用した栽培技術の開発	-	耐暑性の評価に向けた栽培試験を開始	実証レベルでの試験を開始	技術普及に向けた試験栽培開始

減農薬・減肥料・スマート農業

●原料てん菜における減農薬・減肥料・スマート農業等による省人省力化

減肥料・減農薬・省人省力化に繋がるてん菜品種や栽培技術の導入

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・直播導入の推進による化学肥料施肥量の削減 ・除草時間短縮に寄与する除草剤耐性品種の導入 ・病害抵抗性の高い品種の導入と抵抗性を活用した防除体系の導入 ・不耕起栽培や病虫害に対する遺伝子検診 ・センシング防除等の導入	・化学肥料使用量削減率 (2016年度比)	3%	5%	10%
	・農薬使用量（費用） 削減率 (2019年度比)	1%	7% (除草剤抵抗性品種・病害抵抗性 品種を作付面積の10%に導入)	10%
	・耕起・防除・除草に 関わる投下労働時間削減率 (2019年度比)	3%	8% (除草剤抵抗性品種・病害抵抗性 品種を作付面積の10%に導入に 加え、省力技術の普及)	20%
	・栽培における炭酸ガス 直接排出量削減率 (2019年度比)	2%	4% (除草剤抵抗性品種・病害抵抗性 品種を作付面積の10%に導入に 加え、省力技術の普及)	5%

当社の研究部門により開発された農業資機材の普及により、農業の省人省力省作業化を図る

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・トラクタ装着型の ひっぱりくん® の拡販 ※植付労力削減効果 白ネギ：7割削減(簡易移植機 ひっぱりくん® 比) らっきょう：6割削減(慣行植付比)	トラクタ装着型の ひっぱりくん® 販売(普及)台数	45台	80台	100台 (累計600台)
・ビート移植機を応用した野菜作(チコリ等)への 紙筒利用	-	国内試験機関との サツマイモ栽培試験開始	4,000ケース	チコリ以外も展開

てん菜を原料とした用途開発・新製品の開発

●『持続可能なてん菜産業』実現のため、CO2吸収能力の高いてん菜を原料とした用途開発・新製品の開発

てん菜からバイオリファイナリーを行う技術の研究開発

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
バイオリファイナリー研究	-	共同研究実施	事業化	事業化拡大

有機農業への貢献

●有機農業を視野に入れた製品群・栽培方法を開発・製造し、国内外に普及させる

有機農業に対応する商品や栽培方法の国内外への普及を図る

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 「ニッテン液肥GB」、その他有機資材対応商品の開発・販売 「ニッテン液肥GB」の新用途開発 「ニッテン液肥GB」の販売先・販売ルートの拡大 	「ニッテン液肥GB」の国内外販売数量	38t	46t	500t
<ul style="list-style-type: none"> 米国における有機資材の基準を満たす「チェーンポット」の普及 欧州の企業との共同開発契約の下、有機対応紙筒の開発 欧州や米国での有機認証の取得 海外向けHP開設による知名度の向上 	-	麻混抄紙によるチェーンポットの普及推進 新素材を使用した有機資材の欧州や米国への供試、国内試験機関との有機栽培試験開始 アンバサダーによる有機栽培顧問契約による現地推進	9,000ケース	有機認証 紙筒製品の拡販・普及促進

牛の長命連産

●牛の健康に良い飼料を開発・製造し、牛の長命連産に寄与する

牛の長命連産を可能にする飼料の開発に取り組む

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発 開発研究成果を公表(学会発表/特許取得等) 	製品上市数	2023年度に上市した1製品 (ヘルスメルZ's)の拡売 畜産学会/獣医学会での成果発表	5年間で2製品以上	8年間で4製品以上

気候変動への対応

温室効果ガス削減

●工場・オフィス・不動産事業等で使用する電力・燃料のCO2排出量削減

工場・オフィスにおいて発生するCO2排出量（Scope1,2）を削減 対象：日本甜菜製糖 単体

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・製造工程等におけるCO2排出量削減の取組	CO2削減量 (2013年度比)	-38,700t-CO2 12%減	-52,300t-CO2 16%減	-77,700t-CO2 23%減
・再生エネルギー利用によるCO2排出量削減の取組	CO2削減量 (2013年度比)	-4,700t-CO2 1%減	-27,900t-CO2 8%減	-50,500t-CO2 15%減

* サプライチェーン全体の排出量把握を目的としたScope3の算定についても準備を進めている

●社用車、社用農業機械等の使用燃料のCO2排出量削減

社用車新規購入時のHV選択や、輸送効率化の推進により、CO2排出量を削減

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・社用車にHVを導入	HV導入割合	9%	31%	57%
・紙筒製品の輸送効率化につながる保管拠点変更 ・紙筒製品の配送条件の見直し	—	パレット輸送の導入 小口配送条件の見直し	輸送・物流拠点の効率的運用推進 継続	輸送・物流拠点の効率的運用推進 継続

林業への貢献

●大量のCO2を吸収し炭素を長期間貯蔵する林業事業に当社技術(紙筒移植他)を活用し、国内外に普及させる

伐採後の計画的な植林を可能にする紙筒育苗技術の国内外への普及を図る

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
(国内外) ・紙筒育苗技術による森林保全 ・新素材紙筒の商品開発 (国内) ・育苗技術の確立 ・民有林での積極的な普及・推進活動 ・林野庁『伐採と造林の一貫作業システム』における紙筒苗木の容認と普及推進 (海外) ・台湾市場での普及促進	紙筒 国内外の販売(普及)数量 〔スギ換算当たりのCO2吸収量/年〕	400ケース 〔38千t：累計100千t〕	680ケース 〔63千t：累計268千t〕	780ケース 〔72千t：累計479千t〕
	—	新素材を使用した新規商品の開発	供給開始	普及促進

牛由来メタン減少

●呼気中のメタン発生量を減少する牛用飼料の開発

地球温暖化にも影響を与える牛のゲップ(メタン)を減少させる飼料の開発に取り組む

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・メタン発生軽減資材の選定 ・製品の開発と拡販	メタン発生量減少飼料の開発	メタンモニタリング設備によりカギケノリ等藻類のメタン抑制効果を検証	牛の呼気中のメタン含量を20%削減する飼料を商品化	普及・拡販

資源の有効活用

産業副産物の有価物利用

●各工場・各事業所から排出される産業副産物の有価物利用促進(資源の循環利用)

各工場・各事業所から排出される産業廃棄物の再利用等を行い、資源の循環利用を促進

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・ライムケーキ(炭酸カルシウムを主成分とする製糖副産物)を、土壌改良剤として農地に還元 ・石灰炭をセメント原料等として有効利用	産業廃棄物の有効利用率	95%以上	95%以上	95%以上

水資源使用量削減

●各工場・各事業所における水資源使用量を削減

各工場における製造工程等で使用する水資源の利用を削減

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・冷却塔導入による工業用水の有効利用	取水量削減率(2013年度比)	8%	10%	10%
・原料てん菜貯蔵パイル(貯蔵堆積場)での散水を削減	散水量削減率(2020年度比)	50%	50%以上	100%

省エネ・省人省力・省資源

●原料輸送から販売において、効率化を目指し、省エネ・省人省力・省資源を図る

原料や製品の輸送過程における効率化を促進

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・原料てん菜輸送車の1台当たりの輸送量増加	大型車両割合	42%	50%	55%
・工場への直接搬入を増やし、構内搬送の削減	原料の直接搬入割合	72%	78%	78%

原料の貯蔵管理作業における省力化を促進

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・原料てん菜貯蔵パイル(貯蔵堆積場)の品質管理にデジタル技術(無線温度計)を活用	温度管理に要する作業削減時間(2020年度比)	100時間削減	100時間削減	100時間削減
・体積測定用アプリを使い、タブレットで農家貯蔵堆積原料の残量を測定	-	体積測定方法の精度向上	実装開始	全面導入

各事業所における資源の循環利用や従業員の意識浸透を促進

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・事務用品(クリアファイル、クリップ等)の再利用	-	再利用コーナーの設置・管理	再利用コーナーの継続運用	再利用コーナーの継続運用
・ポスター、掲示板、社内報等による節水・節電の啓蒙活動	-	全社での意識浸透	各取り組みの継続実施	各取り組みの継続実施

脱・省プラスチック

●当社製品に使用されるプラスチック・ビニールなどの包装容器類について、削減並びに代替資材類の使用を目指す

砂糖製品の包装資材の見直しや、当社で開発した紙製育苗鉢の普及により、脱プラ意識の向上を促進する

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・砂糖製品へのバイオポリエチレンの採用	—	バイオマス10%包装品一部 ユーザーへのテスト納入継続、 バイオマス比率UP素材（20%） のテスト製造	家庭用小袋の全面移行 業務用製品の包装資材の見直し	業務用製品への環境素材の導入
・含蜜糖リニューアル品への環境対応素材の採用	—	バイオマス比率UP素材の調査	バイオマス比率UP素材の採用	さらに環境負荷軽減となる包装 資材の採用
・紙筒既存製品の普及 ・生分解性を高め環境負荷を低減する原紙や規格 の新規開発 ・紙筒製品使用へ切り替える農家への栽培技術の 供与 ・農業界での認知度の拡大、消費者を含めた 脱プラ意識を高める	—	紙マルチの普及推進 （社外製品） 新素材チェーンボットの供給開始 による環境負荷低減 紙筒ホームページリニューアルに より認知度の拡大と新たな顧客の開拓	新素材チェーンボット 普及促進	新素材チェーンボット 普及促進

食の安全・安心

安全・安心な製品の提供

●食品メーカーとして安全・安心な製品を提供する

食品安全の国際規格に基づく製品品質の維持・向上を継続して行う

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
・ FSSC 22000(食品安全の国際規格)の認証継続	—	維持更新	維持更新	維持更新
・ 品質に関する従業員の意識向上のための食品安全衛生の教育等	—	継続実施	継続実施	継続実施

全国のお客さまに信頼・満足いただける製品イメージの浸透を図る

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 砂糖製品包装に「原料は北海道特産てん菜100%」(家庭用)、「北海道製造」(業務用)と明記 ・ 含蜜糖リニューアル品での「オホーツク産てん菜使用(美幌製糖所製造)」強調 ・ 北海道社会福祉協議会との連携のもと、とち野酵母パンコンテストの実施 ・ 展示会での情報発信 	—	継続実施	継続実施	継続実施

●砂糖・オリゴ糖等を通じて健康社会を実現する

食品の安全、健康な生活に寄与する製品や情報の提供を行う

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品安全を徹底し、良質な甘みと栄養を提供することで、健やかな生活に貢献する ・ 健やかな生活に資する、情報発信等サービスの提供 ・ 開発知見を生かし、健康的な商品開発に向けた取り組み 	—	<ul style="list-style-type: none"> ①HPや商品パッケージ等において、正しく詳細な情報発信 ②機能性表示食品届け出増加 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続実施 ②健康に資する新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続実施 ②健康に資する新商品の上市

働きやすい環境の実現

従業員の幸福度を高める

●コンプライアンスの徹底、全てのハラスメントを根絶し、働きやすい職場の実現

従業員への研修等を毎年行い、コンプライアンスの徹底やハラスメント0を実現

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント関連の従業員の理解深化のための研修実施(協力会社含む) 従業員への解説冊子等配布による啓発推進(協力会社含む) 相談窓口を周知し、相談しやすい環境を構築 管理職全員への対応マニュアルの配布、適切な措置がとれる体制の整備 	管理職の研修受講率	100%	100%	100%
	一般社員の研修受講率	-	100%	100%

●安全な職場環境の実現

リスク体感型の研修の実施等により、安全な職場環境の整備や労災0を実現

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による安全教育や、VR等最新技術を活用した研修の実施 チェックリストや効果的な事例の全社共有 リスクアセスメントの継続的な実施、設備や連絡体制を整備し、協力会社も含めた災害ゼロを目指す仕組みを構築 	リスクアセスメント研修等安全に関する研修実施拠点(全体8拠点)	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設
	VR等体感型研修実施拠点(全体8拠点)	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設

※8拠点は、欄外の製造拠点および物流拠点

●働きがいのある・安心できる会社の実現

多様な人材の活躍や仕事とライフイベントとの両立ができる職場環境の実現

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職増加を目指し、総合職新卒採用に占める女性の比率を高める取組みを実施(目標:女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づき、総合職新卒採用の女性比率25%以上) 育児休業相談窓口の設置、育児休業に関する目標および制度の周知、休業取得に関する研修等を行い、育児休業を取得しやすい環境を整備(目標:次世代育成支援対策推進法女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づき、育児休業取得率女性100%、男性13%以上※2023年変更) 女性活躍や男性の育児休業取得への理解促進のため、管理職研修等においてダイバーシティ&インクルージョンに関する内容付加 	総合職新卒採用の女性比率	25%以上	25%以上	25%以上
	女性管理職比率	-	-	5%以上
	育児休業取得率 *参考指標 くるみん認定基準 女性75%以上/男性10%以上	くるみん認定基準以上の水準継続	くるみんマーク認定	くるみんマーク認定継続

やりがいをもって働き、長期的に成長できる職場環境の整備

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 若年層へのサーベイ、育成面談、新人フォロー研修の定期実施 若年世代への教育方法に関する研修の実施(目標:新卒入社社員3年後定着率90%以上) 	新卒入社社員3年後定着率	90%以上	90%以上	90%以上

●多様な人材の育成・確保や、従業員の能力向上を図るための必要な投資と機会創出を積極的に行う

知識・スキルの継承に加え、社会状況の変化に対応できる研修実施と、自律的な成長機会の提供

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 中央教育委員会主催の全社研修を適宜実施し、人材育成、定着支援、課題解決等に継続的に取り組む 自己啓発支援の為、個々人で選択できる教育システムを実施 各事業所・部署の実情に合わせ、業務知識の習得、社会貢献活動、自己啓発支援等に取り組む 	中央教育訓練実施時間 自律的な教育の機会確保	2022年度水準以上の教育時間	2022年度水準以上の教育時間	2022年度水準以上の教育時間
		2023年度水準を超える自己啓発教育システム受講者数	2024年度水準を超える自己啓発教育システム受講者数	2027年度水準以上の自己啓発教育システム受講者数

地域社会への貢献

地域社会貢献活動の実施

●地域と連携した社会貢献活動を実施し、地域社会に貢献

工場・ビート資料館の見学等を通じた食育活動や、積極的な地域貢献活動に取り組む

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 対面式又はオンライン会議システムを活用した工場・ビート資料館見学の実施 ビート資料館の館内案内の動画配信を検討 出張授業を実施 ビート資料館展示の充実 	-	出張授業の実施検討 工場・ビート資料館見学の充実	出張授業の実施 工場・ビート資料館見学の充実	出張授業の実施 各取り組みの継続実施
		自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼 地域イベントへの積極的参加	自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼 地域イベントへの積極的参加	自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼 地域イベントへの積極的参加

障がい者の社会参加への支援

●農福連携等、障がい者の自立や生きがいがづくりを目指した社会の実現に貢献

障がい者や高齢者の社会参加の支援や、当社における障がい者雇用の促進に取り組む

主な取り組み	評価指標	目標		
		2024年度	2027年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> 各製糖所にて自治体を交え、農福連携や障がい者の社会参加支援の意見交換会を実施 地域の福祉事業所への積極的物品購入・作業依頼 	-	地域福祉事業所に対する物品購入の拡大及び作業委託		
<ul style="list-style-type: none"> 紙筒商品を利用し、障がい者や高齢者の農業従事を支援 農福連携・林福連携の推進 	-	北海道・埼玉県・大阪府・鳥取県・宮崎県・沖縄県に加え、岡山県・広島県・香川県・鹿児島県	実施地域・対象作物の拡大	実施地域・対象作物の拡大
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に適した業務切り出し 事業所近隣の支援機関・特別支援学校との連携 障がい者への理解につながる研修実施 	障がい者雇用人数 ※参考 法定雇用率 = 従業員数 × 法定雇用率 (法定雇用率は現2.3%から 2024年に2.5%、2026年に2.7%となります)	13名以上 ※2名/年を目標に雇用取組み	17名以上 障がい者法定雇用率以上の雇用達成に向けて取り組む	17名以上 2027年目標数値の維持

※

製造拠点：芽室製糖所、美幌製糖所、士別製糖所、清水バイオ工場、清水紙筒工場、江別種子工場

物流拠点：千葉物流センター、飼料事業部帯広倉庫